

(様式 1-3)

福島県帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 4 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	福島県道路整備事業（原町川俣線）（基金型）	事業番号	(1)-11-4
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	(280,000（千円）） 680,000（千円）		全体事業費	(280,000（千円）） 4,918,000（千円）	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す「福島イノベーション・コースト構想」（以下、イノベ構想）は、平成 29 年 5 月の「福島復興再生特別措置法の一部改正」により国家プロジェクトとして法定化され、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。</p> <p>平成 30 年 4 月には、福島復興再生特別措置法に基づき、新産業創出等を重点的に推進するため、福島復興再生基本方針に即して「重点推進計画」が認定され、常磐自動車道のインターチェンジ（以下、IC）から各拠点間を結ぶアクセス道路網の強化を図ることが位置付けられたところである。</p> <p>南相馬市においては、イノベ構想におけるロボット開発、実証の中心拠点として、「福島ロボットテストフィールド」（以下、RTF）の整備を進めている。この RTF は、物流やインフラ点検、大規模災害などに対応する陸・海・空の大小様々なフィールドロボットを主対象に、約 50ha の敷地内に実際の使用環境を集約し、再現しながら研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる、世界に類を見ない一大研究開発拠点である。</p> <p>しかし、既存道路の県道原町川俣線は、南相馬市の市街地内を通過しており、多くの街路が交差することから信号制御箇所が多く、また、市中心部の主要交差点に右左折箇所があるなど、精密機器の運搬や大型重機の搬送、さらには来訪者への案内に支障をきたしている。</p> <p>本事業により、RTF の機能を最大限に発揮するうえで一体不可分となる南相馬 IC からの最低限のアクセス機能を確保することにより、各 IC からのアクセス強化が完了し、イノベ構想の実現を図るとともに、浜通り地域における自律的な経済復興、さらには世界に誇れる福島復興・創生を目指すものである。</p>					
事業概要					
本事業は、常磐自動車道南相馬 IC から RTF へのアクセス機能の確保を目的に道路整備事業 L=4.1km を実施するものである。					
当面の事業概要					
＜平成 31 年度＞ 調査、測量、設計					
＜令和 2 年度＞ 調査、測量、設計					
＜令和 3 年度＞ 調査、測量、設計					
＜令和 4 年度＞ 調査、測量、設計、用地補償、改良工事等					
＜令和 5 年度予定＞ 調査設計、用地補償、改良工事等					
＜令和 6 年度予定＞ 改良工事等					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
RTF には、「無人航空機エリア」「水中・水上ロボットエリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「開発基盤エリア」が設けられ、水害で冠水した市街地や住宅、ビル、交差点を配置した市街地、トンネル、橋梁などの構造物、災害時の土砂崩落現場などが再現されている。					

これらの再現フィールドを活用し、RTF では無人航空機、水中ロボットなどの小型ロボットや土砂崩落現場での無人化施工重機等の研究開発をはじめ、これらのロボットを使用した操縦訓練や市街地フィールドにおける障害物撤去、人員の捜索救助などの訓練が行われる。これらの一環として、ロボットや無人化施工重機などの展示会、競技会の場としても利用され、2020年8月には世界各国の研究者が競う国際競技会「世界ロボットサミット」の開催が決定している。さらには、インフラ点検の実習や災害対応の現地合同訓練の場としても利用されるなど、多種多様な活用が見込まれている。

全13施設が開所する2020年には、年間2万人の来場者が見込まれているほか、ロボットサミットや各種現地訓練の開催により、さらに多くの方々が来訪されることとなる。

既存道路の沿線には市役所や小中学校などの公共施設や商店等が隣接しており、これらの競技会や訓練の際には、関係車両の集中や大型重機の搬送などが想定され、沿道施設の利用者を含め地域の生活環境の確保が課題となっている。

関連する事業の概要

【福島ロボットテストフィールド】

2018年7月にドローンの長距離走行試験において安全を確保できる機能を持つ「通信塔」が開所し、2020年3月末には全13施設の開所が予定されている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

